

シンポジウム記録 震災被災地の水産業と漁村の復興

東北各県の水産業の被災状況と復旧状況

佐藤 實^{1,2}¹日本水産学会東北支部,²東北大学大学院農学研究科Situation of disaster and recovery of fisheries
in each prefecture of Tohoku regionMINORU SATO^{1,2}²Graduate School of Agriculture, Tohoku University, Sendai, Miyagi 981-8555, Japan

3月11日の大震災から半年が過ぎようとしている。大津波では北海道から九州、さらには太平洋を越えた諸外国でも被害が発生した。特に、東北太平洋沿岸の港湾、漁村は壊滅的な破壊をうけた。ここでは被害が集中した岩手県、宮城県、福島県を中心に、水産業の被災状況とその後の復旧状況を説明する。

1. 地域の被害状況

地震の規模はM9.0とわが国で発生した最大規模の地震で、それに伴って発生した津波は岩手県から福島県にかけて、波高10mから20mを記録した。大船渡市では39mまで駆け上がったところもある。一方、陸前高田市や仙台市、名取市など平坦な土地では、内陸5km以上も津波が侵入したところもある。津波による浸水面積は561km²で、東京23区の面積621km²の9割近く、琵琶湖670km²の8割近くにも及ぶ。宮城県石巻市から仙台市、名取市から福島県相馬市までの仙台平野の浸水が激しい。岩手県から宮城県のリアス式海岸は港の背後は急峻な高台になっており、これが平坦な土地だったら浸水被害はさらに甚大なものになっていたと思われる。

人的な被害は、平成23年11月1日現在（警察庁発表）で死者15,829人、行方不明者3,686人、合計19,515人となっている。5月24日での死者・行方不明者数が23,920人であったが、行方不明者の存否確認が進んで、いくぶん減少したものの、戦後のわが国で発生した自然災害での犠牲者数で突出したものとなった。発生時間が日中であり、現代のような情報社会であることを考えると、あまりにも多すぎる数に思える。

2. 水産業の被害状況

農水省のホームページにある8月15日現在の水産関係（漁船と漁港関連）の被害まとめによると、全国集計で漁船21,589隻（1,609億円）、漁港施設319漁港（8,230億円）、養殖施設と養殖物多数（1,312億円）、共同利用施設1,625施設（1,228億円）で、被害総額は1兆2,379億円に達し、その94%近くを宮城県、岩手県、福島県で占めている。特に宮城県は県内にある142漁港が全て被害を受け、被害額は4,243億円になっている。宮城県の漁業生産額（平成21年）791億円（全国の5.7%）の5年分以上になる。養殖施設と養殖物の被害は、宮城県で819億円、岩手県で242億円で、次いで北海道でも151億円の被害が出た。内訳はギンザ

ケ、ホタテ、カキ、コンブ、ワカメ、ノリなど多種類にわたっている。

水産加工施設の被害は現在判明しているところでも総額1,597億円に上り、特に宮城県（1,081億円、68%）、岩手県（392億円、25%）での被害が大きく、その他、青森県、茨城県、千葉県、福島県の順に多数の県に被害が出ている。宮城県では439の加工場のうち、323施設が全壊状態、その他も壊滅状態の被害を受けている。

各県の水産試験研究機関の被害も深刻で、青森県八戸市から岩手県釜石市、大船渡市、宮城県気仙沼市、石巻市、福島県相馬市にいたる沿岸部に位置するいずれの水産試験場、加工研究所、種苗生産・栽培センターは壊滅的被害を受けた。

3. 水産業の復旧状況

漁港の再開は、岩手県北部の漁港で早く、岩手県中部から宮城県で遅れている。福島県相馬港は休漁中である。いずれの漁港でも地震による地盤沈下が激しく、部分的な嵩上げを施し、荷揚げに対応しているところが多く、全面的な復旧はだいぶ先になりそうである。漁船の航行に支障になる沈降物、浮遊物の撤去はだいぶ進んで、問題なく航行ができるようになっている。

漁業の復旧は、主に漁具、漁船、製氷施設の復旧にかかっている。八戸のイカ釣漁は通常操業を行える状態になり、定置網漁は岩手県から宮城県の太平洋沿岸部で再開したところがみられる。特に、岩手県北部の久慈、譜代、宮古などで早い。底引網漁も9月に入り再開の動きあり、宮古、石巻、塩釜への水揚げが待たれる。沿岸・沖合のサンマ、カツオ、マグロ漁は大船渡、気仙沼、女川、塩釜への水揚げが始まっている。その他、規模はまだ小さいが、刺網漁は仙台湾で再開され、ヒラメ、スズキなどが水揚げされている。宮城県南三陸町ではタコ漁が再開されている。

養殖漁業はワカメ、ノリ、カキ、ホタテ、ホヤなどの種苗生産が人工採苗または天然採苗で行われている。昨年までの規模とはいかないが、再開されたことで、海藻類は今年の冬から、貝類やホヤは2、3年後から収穫可能になろう。まさしく海は豊穡の海である。

このように、漁業の復旧は漁具、漁船と水がそろえば可能な状態になってきたが、沿岸部の市町村は人口流出の大きな問題に直面している。多くの人が働く場がなく、街を離れるようになってきたのである。これまで、多くの人を雇用してきた水産加工施設の復旧がほとんどない状態である。理由は、縮小・撤退を決めた企業、再開をあきらめた経営者、街の復興計画が遅れ再建工事に着手できない経営者、国県などの支援を待っている経営者などさまざまであろう。水産都市の雇用の場として水産物流通・加工業がある。市場もさることながら、後背地に立地する水産加工場などの1日も早い復旧・再開が待たれる。

ここでは触れなかったが、福島原発事故による水産物への影響は、風評被害を最小限にするためにも、正確な科学的知見、きめ細かい継続的な情報提供が必要と考える。